

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-1-3)

施策目標	地域の教育力の向上					
施策の概要	学校・家庭・地域の連携・協力の強化や、地域における学習拠点の活性化などにより、地域における様々な現代的課題等に対応できる仕組みを構築するとともに、地域全体で子どもを健やかに育む活動を推進し、地域の教育力の向上を図る。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	地域社会の抱える課題の解決に当たって、社会教育施設等が積極的に関わるとともに、地域住民やNPOなどが主体となって、協働して解決していく「仕組みづくり」を進める。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究の委託件数のうち、成果を他の地域に展開することができる件数と、その成果を活用した地域の件数の累計値	12件	-	-	12件	186件
	社会教育アドバイザーの派遣実施数	12件	-	-	12件	75件
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(2)	地域における社会教育関係者のリーダーとなる指導者を対象に先進的・効果的な研修を実施することで、質の高い人材育成を実現し、社会教育施設を核とした地域の教育力の向上のための基盤の充実を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		17年度	20年度	21年度	22年度	22年度
	研修受講者に対して、「研修内容が今後の仕事に役に立つか」とアンケート調査を行ったところ、「大いに役立つ」と回答した者の割合	-	-	-	45% 62% 68% 47%	60% 60% 60% 60%
1.社会教育主事専門講座 2.図書館司書専門講座 3.全国社会主事研究協議会 4.公民館職員専門講座						
参考指標						
社会教育主事・司書等を対象とした研修受講者数の教育委員会数に対する比率		基準値 上回る:5講座 下回る:2講座	基準値 上回る:5講座 下回る:2講座	基準値 上回る:4講座 下回る:3講座	基準値 上回る:4講座 下回る:3講座	
1.社会教育主事講習	0.409	0.395	0.399	0.474	0.474	
2.社会教育主事専門講座	0.017	0.020	0.021	0.024	0.024	
3.図書館司書専門講座	0.026	0.033	0.033	0.030	0.030	
4.新任図書館長研修	0.082	0.108	0.1133	0.1131	0.1131	
5.図書館地区別研修	0.308	0.370	0.37	0.430	0.430	
6.全国社会教育主事研究協議会	0.035	0.049	0.045	0.047	0.047	
7.公民館職員専門講座	0.027	0.022	0.023	0.021	0.021	
達成目標(3)	地域住民の参画を得て、放課後・週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、地域の教育力の向上を図る。					
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
放課後子ども教室の全国の実施箇所数	6,201箇所	7,736箇所	8,761箇所	9280箇所	「放課後子どもプラン」などの取組が、全国の小学校区で実施される。	
運営に協力した地域の大人の年間参加者数	約236万人 (安全管理員: 約163万人 学習アドバイザー: 約73万人)	約326万人 (安全管理員: 約218万人 学習アドバイザー: 約108万人)	約365万人 (安全管理員: 約238万人 学習アドバイザー: 約127万人)	約395万人 (安全管理員: 約281万人 学習アドバイザー: 約114万人)		
年度ごとの目標値		-	-	-		

	達成目標(4)	地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちを育む活動を支援することで、地域が学校を支援する仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	-
	事業実施後の意識調査における事業の進捗状況(目的の達成度合い) (「順調に進んでいるか(目的が達成したか)」という問いに対する肯定的な答えの割合)	26.0%	26.0%	82.5%	82.1%	全国の中学校区で地域が学校を支援する仕組みづくりが実施される。
	学校支援地域本部事業実施市町村数	867市町村	867市町村	1,004市町村	1,005市町村	
	学校支援地域本部数	2,176箇所	2,176箇所	2,405箇所	2,540箇所	
	1本部あたりの学校支援ボランティア数	220人	220人	191人	304人	
年度ごとの目標値		-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	18,253,258 <2,228,273>	15,996,890 <2,004,222>	9,622,082 <1,893,566>	12,507,463 <1,986,579>
		補正予算	△6,366,045 <△12,554>	△3,996,884 <0>	0 <0>	
		繰越し等	0 <0>	0 <△6,513>		
		合計	11,887,213 <2,215,719>	12,000,006 <1,997,709>		
執行額(千円)		11,047,652 <1,922,167>	11,191,725 <1,865,345>			
施策に関係する 内閣の重要政策	名称		年月日	関係部分(抜粋)		
施策に関する 評価結果	【評価】					
	(i)必要性 「新しい公共」の実現を目指すためには、地域の教育力の向上を図り、地域において様々な課題解決に取り組むことの出来る人材を育成することが不可欠である。 達成目標(1)は、地域が主体的に課題の解決を図るための仕組みづくりを国として支援し、多くの地域が自主的に課題を解決する力の強化を目指している。また、達成目標(2)は、社会教育施設における活動の質を高めるため、専門職員の能力の向上を目指している。また、達成目標(3)(4)は、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援や放課後等支援、家庭教育支援等の様々な教育支援活動を行うものである。これらはいずれも、政策目標である地域の教育力の向上に必要な取り組みである。					
	(ii)有効性 達成目標(1)については、平成22年度から事業を実施しているものであり、効果について引き続き検証を進めていく。達成目標(2)については、平成22年度から研修事業受講者に対して、研修内容が今後の仕事に役立つかアンケートを実施した結果、概ね6割程度の受講者から「大いに役立つ」と回答を得ている。 達成目標(3)については、放課後子ども教室の実施箇所数及び、運営に協力した地域の大人の数ともに増加しており、順調に指標の実績値を伸ばしていると言える。 達成目標(4)については、学校支援地域本部の実施市町村数、実施箇所数ともに増加しており、順調に指標の実績値を伸ばしていると言える。					
	(iii)効率性 また、施策の実施に関するコストについても、昨年度実施の行政事業レビュー等の結果を踏まえ、例えば「学校支援地域本部事業」については委託事業を廃止し、補助事業として学校支援地域本部の質・量両面の充実を図るなど、適正なコストで最大の効果を上げるべく、事業の改善が行われた。					
	【評価結果を踏まえた今後の課題】					
今後は、学びを媒介とした地域ネットワーク構築を引き続き推進し、地域の課題解決の仕組みを地域に根付かせることが課題である。						
【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】						
○行政事業レビュー(平成23年9月) <一部改善> 学校・家庭・地域の連携協力推進事業、社会教育を推進するための指導者の資質向上等、社会教育による地域の教育力強化プロジェクト、社会教育実践研究センター						

	【施策への反映】
	<p>以下の施策を実施することにより、学びを媒介とした地域ネットワーク構築を引き続き推進し、地域の課題解決の仕組みを地域に根付かせることを目指す。</p> <p>達成目標(1) ・地域の課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけでなく地域やNPOなどの民間が主体となって、地域の課題を解決することを根付かせる「仕組みづくり」のための実証的共同研究を行う「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」を引き続き推進するための予算を要求する。 また、「環境教育の推進体制の強化」に環境教育推進係長1名、環境教育推進係員1名及び「高齢者の社会的活動への参加を促進する教育推進体制の構築」高齢者社会参加促進教育推進係長1名の必要な機構・定員要求を行っている。</p> <p>達成目標(2) ・地域の社会教育の水準向上や地域課題を自ら解決する地域社会の形成を支援するため、引き続き社会教育主事等の社会教育関係者を対象とした資質向上研修を実施するための予算を要求する。</p> <p>達成目標(3)(4) ・各地域の実情に応じてそれぞれの取組を効果的・効率的に組み合わせることができるよう仕組みを改善し、地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域がより充実した教育支援活動を推進するための予算を引き続き要求する。</p> <p>また、施策の評価を適切に行うため、より良い測定指標の検討を進める。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究報告書より集計 (所在:文部科学省) ・平成20～22年度「放課後子どもプラン」申請書、実績報告書 ・平成20～22年度「学校支援地域本部事業」申請書、実績報告書 ・学校支援本部事業に関するアンケート ・平成21年度「学校支援地域本部事業」実態調査研究報告書 (所在:文部科学省)
主管課(課長名)	生涯学習政策局社会教育課(塩見みづ枝)
関係局課(課長名)	生涯学習政策局男女共同参画学習課(笹井 弘之)

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要
独立行政法人国立科学博物館	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費<3,044,245>の内数	・科学系博物館職員などの現職研修を行う「学芸員専門研修アドバンス・コース」を実施。